

NO28:-20140918DGR

ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

累積会員 43 万人、日本最大級のグローバル人材データベースを保有する Daijob.com 調べ

～語学力と年収に関する調査(2014 年版)～

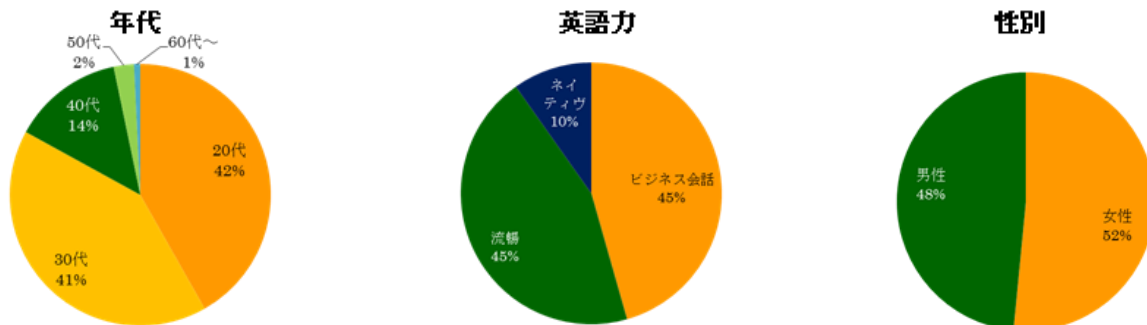
年代×英語力別の平均年収女性 40 代からその差が顕著に。

ヒューマンホールディングス株式会社の事業子会社で、バイリンガルのための転職・求人情報サイト Daijob.com を展開するダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役:篠原 裕二)は、Daijob.com に登録しているユーザーと Daijob.com に掲載している求人情報を元に語学力と年収に関する調査を行いました。

◆ 調査対象者属性

特徴: 20 代、30 代が中心。85%がビジネスレベル以上の英語力。

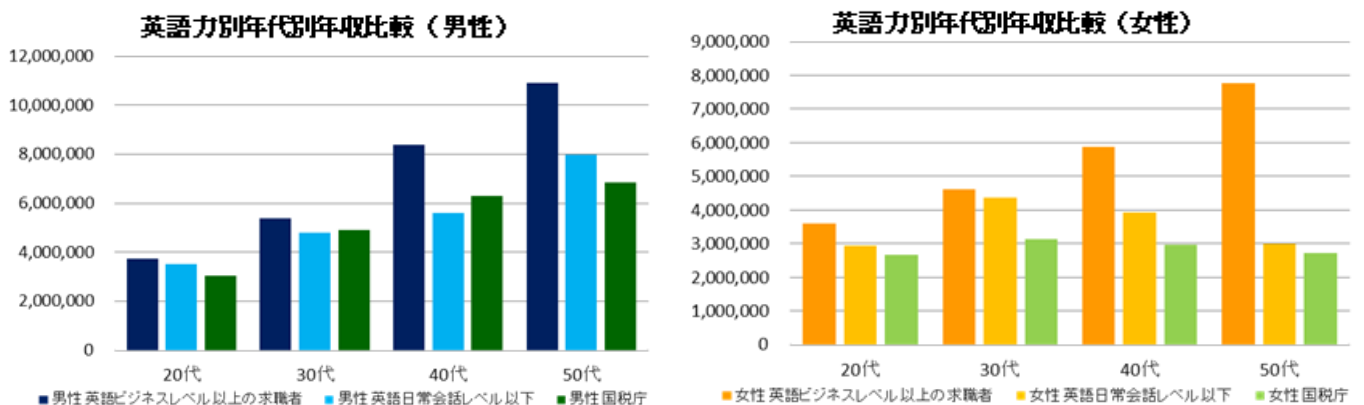
2014 年 3 月から 5 月の間に人材紹介会社を除く、自社採用の求人情報を Daijob.com に掲載している企業からスカウト(※)を受けた日本人求職者の内、英語レベルがビジネス会話以上の 2,669 人に絞って調査を行いました。※ここで言うスカウトとは Daijob.com に会員登録をした求職者が匿名履歴書を公開し、同サイトに求人掲載している企業がその匿名履歴書を閲覧し、関心を持った求職者に対してアプローチするサービスのこと。



◆ 調査結果サマリー(企業スカウトを受けたユーザーの英語レベル別年収比較)

英語力によって女性の年収額の差が顕著。50 代では約 3 倍の差に。

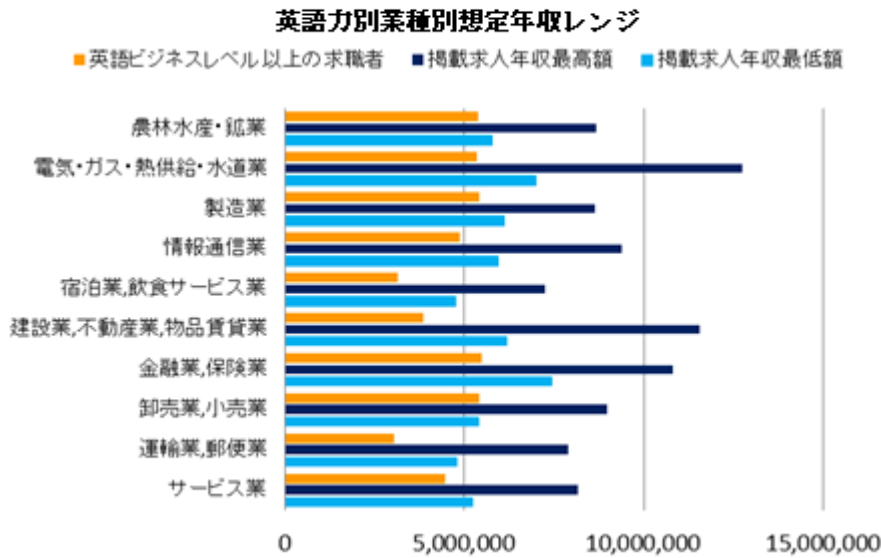
男女ともに、40代以降の年収の差は大きくなっているが、特に女性はその差が顕著に表れており、語学力が年収に与える影響は男性よりも大きい事が明らかになりました。



※国税庁とは国税庁が平成 24 年 12 月 31 日現在で民間の事業所に勤務している給与所得者を対象に行った「民間給与実態統計調査」の結果を参照しております。

◆ 調査結果サマリー(採用側の必要スキルとしての語学力と想定年収)

企業の掲載求人情報の想定年収平均が転職希望者の平均年収を上回る。英語力によって想定年収に差。



業種別では「卸売業, 小売業」以外の全ての業種に於いて、掲載求人の下限額の平均が英語力ビジネスレベル以上の転職希望者の平均年収を上回る結果となった。

【アンケート概要】

2013年に行った調査では、自社採用企業からスカウトを受信しているDaijobユーザーの特徴は、英語レベルがビジネス会話以上で、30代の割合が高いという結果が出た。またDaijob.comに掲載されている求人の想定年収がDaijobユーザーの既存年収を上回ったことから、企業側も、ビジネスレベル以上の英語力を持つ人材を採用する際には、英語力を評価すべきスキルとして捉え、想定年収を高めに設定しているのではないかと予想した。

2014年の調査ではユーザーの最終年収と求人の想定年収の英語力を「ビジネス会話以上」と「日常会話以下」に分けて比較することで、転職希望者側と採用側それぞれで英語力によって年収に差がでるのかを調査した。

調査の対象

スカウト(※2)を受けた=(イコール)企業の採用ニーズがあったという前提のもと、その採用ニーズに語学力、特に英語力が関係しているのかを明らかにする。

調査対象はDaijob.com(※1)に登録しており、自社採用企業からスカウトを受けた日本人求職者3,136人とした。また同時期に掲載された求人1,755件についても、そこでの英語力のニーズ、想定年収を検証の対象とした。

調査の期間

2014年3月～5月の3ヶ月間

■ 会社概要 ■

ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

●代表者 : 代表取締役 篠原 裕二 ●所在地 : 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル

●事業内容: バイリンガルに特化した就職・転職の求人広告事業

●資本金 : 1,000 万円 ●ホームページ URL : <http://corp.daijob.com/> ●運営サイト : <http://www.daijob.com>

■ 本件に関するお問い合わせ ■

事業推進室

TEL : 03-5925-6543

FAX : 03-6894-7005

Email : daijobhrclub@daijob.com

語学力が年収に与える影響について

調査報告書

ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

2014/09/18

目次

1. 調査の趣旨	2
2. 調査の対象	2
3. 調査結果詳細	3
3-1. 自社採用企業からスカウトを受けた日本人ユーザーの属性	3
3-2. 自社採用企業からスカウトを受けたユーザーの英語レベル別年収比較	5
3-3. 採用側の必要スキルとしての語学力と想定年収	6
4. 考察	8
5. 参考資料	8

1. 調査の趣旨

2013年に行った調査では、自社採用企業からスカウトを受信している Daijob ユーザーの特徴は、英語レベルがビジネス会話以上（全体の85%）で、30代（全体の45%）の割合が高いという結果が出た。また Daijob.com に掲載されている求人の想定年収が Daijob ユーザーの現年収を上回った事から、企業側も、ビジネスレベル以上の英語力を持つ人材を採用する際には、英語レベルを特に評価すべきスキルとして捉え、想定年収を高め設定しているのではないかと予想した。

2014年の調査ではユーザーの最終年収と求人の想定年収の英語力を「ビジネス会話以上」と「日常会話以下」に分けて比較することで、転職希望者側と採用側それぞれで英語力によって年収に差がでるのかを調査した。

2. 調査の対象

スカウト（※2）を受けた＝（イコール）企業の採用ニーズがあったという前提のもと、その採用ニーズに語学力、特に英語力が関係しているのかを明らかにする。

調査対象は Daijob.com（※1）に登録しており、自社採用企業からスカウトを受けた日本人求職者3,136人とした。また同時期に掲載された求人1,755件についても、英語力のニーズと想定年収を調査の対象とした。

※1：Daijob.comとはバイリンガル人材専門の就転職情報サイト（登録会員44万人。内バイリンガル以上96%）

※2：ここで言うスカウトとはDaijob.comに会員登録をした求職者が匿名履歴書を公開し、同サイトに求人を掲載している企業がその匿名履歴書を閲覧し、関心を持った求職者に対してアプローチするサービスのこと。

調査の期間

2014年3月～5月の3ヶ月間

調査項目

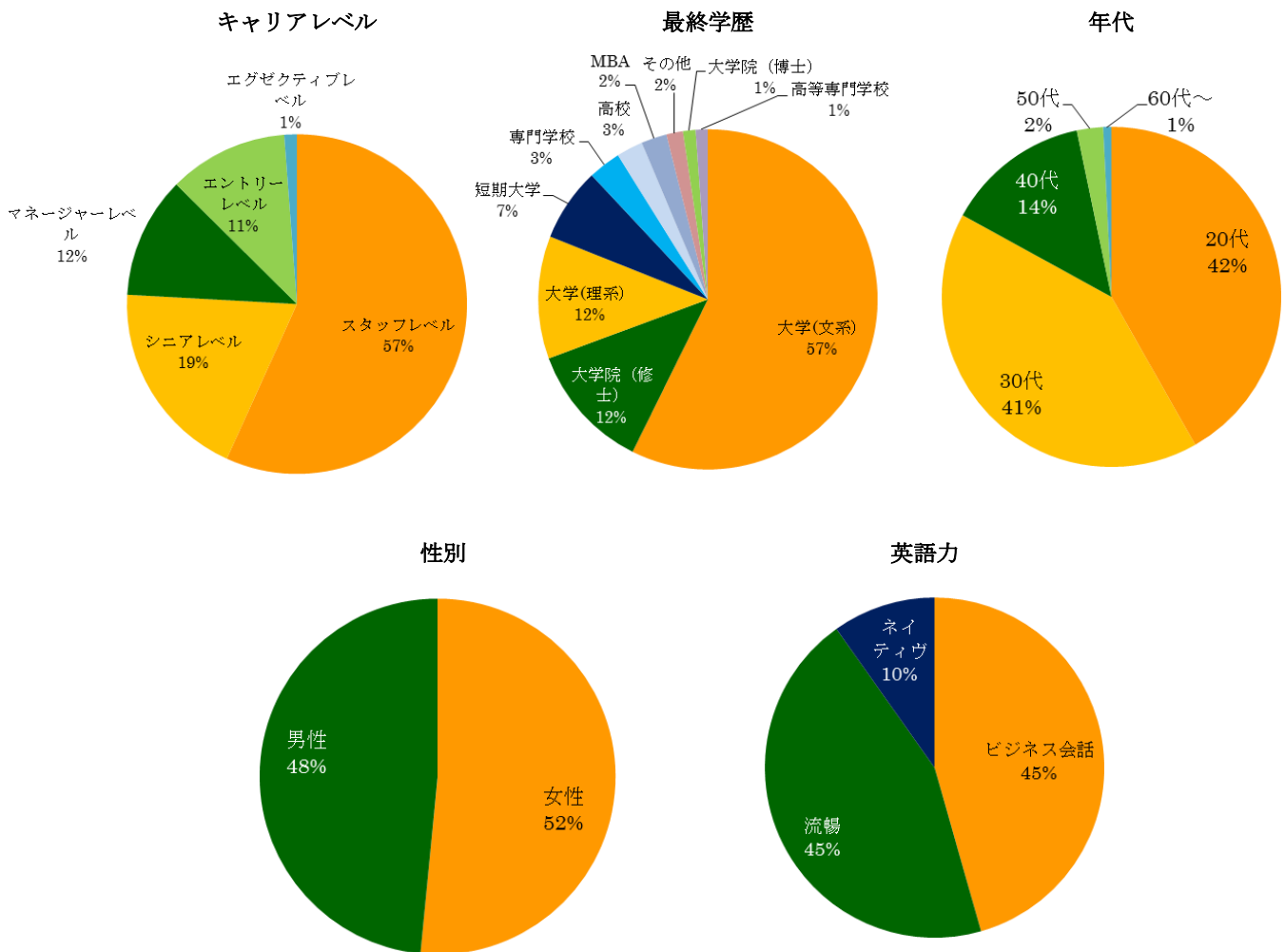
調査対象者の属性を単純あるいはクロス集計

3. 調査結果詳細

3-1. 自社採用企業からスカウトを受けたユーザーの特徴

20代、30代が中心。85%がビジネスレベル以上の英語力。

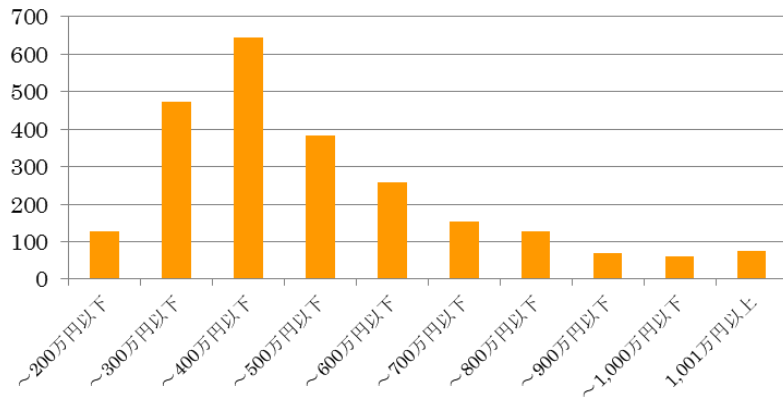
日本人の英語力がどの程度年収に影響するのかを調査するために、直接採用に結びつく可能性の高い自社採用企業（人材紹介会社を除いた企業）から2014年3月から5月の間にスカウトを受けた日本人求職者は3,136人の内、英語レベルがビジネス会話以上の2,669人に絞って調査を行った。属性を見ていくと、該当ユーザー性別は男女半々。年代は20代が42%で一番多く、30代が41%。学歴は大学（文系）が57%で、その後大学院（修士）、大学（理系）が続く。



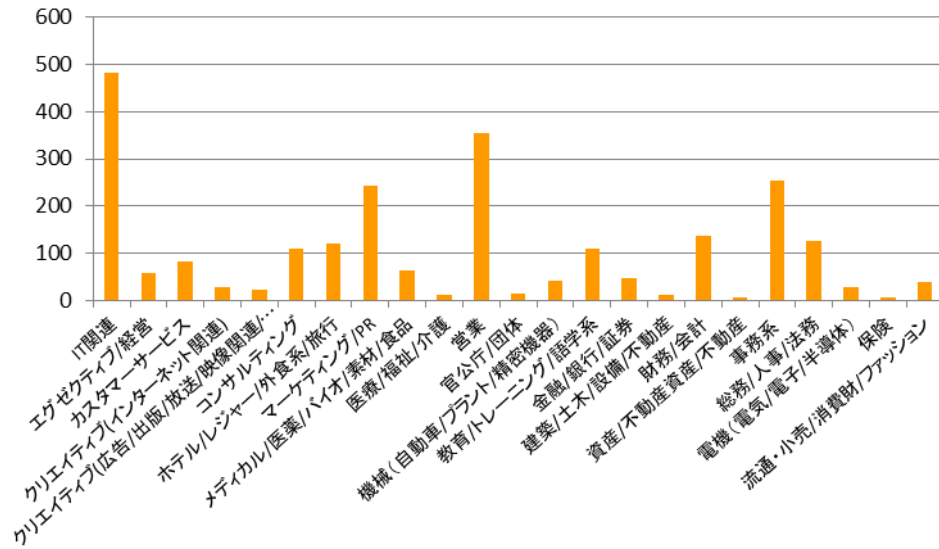
※業種別の平均年収についてはDaijob.comサイト内での業種の分類を総務省：日本標準産業分類（平成19年11月改定）を基に区分。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#a>,（参照 2013-7-1）。

キャリアレベルは、スタッフレベルが全体の57%と一番多い。年収は300万円～500万円がボリュームゾーンで、経験職種はIT関連が多く経験業種はサービス関連、製造業が圧倒的に多い。英語レベルについてはビジネス会話45%、流暢レベルで45%、ネイティブレベル10%という内訳となった。また参考データとしてその他の外国語スキルについて調べてみると、母国語と英語以外で日常会話以上の外国語スキルがあるユーザーは全体の7%で、一番多いのはフランス語、次いでスペイン語であった。

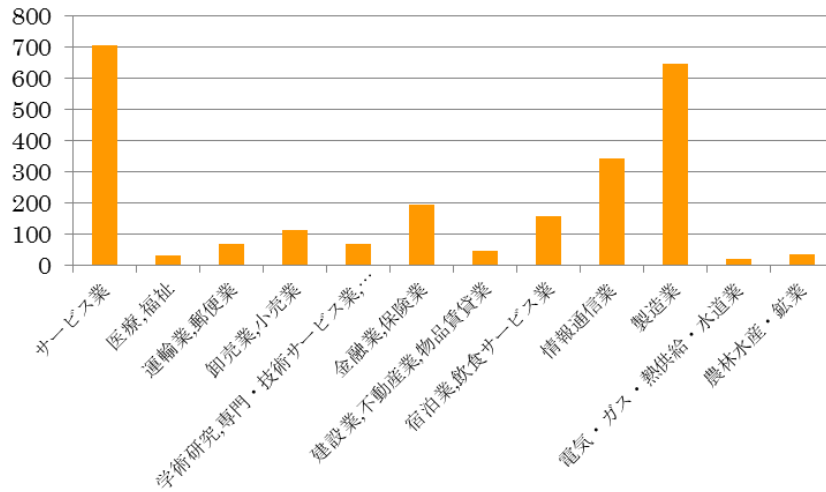
最終年収



最終経験職種



最終経験業種



3-2. 自社採用企業からスカウトを受けたユーザーの英語レベル別年収比較

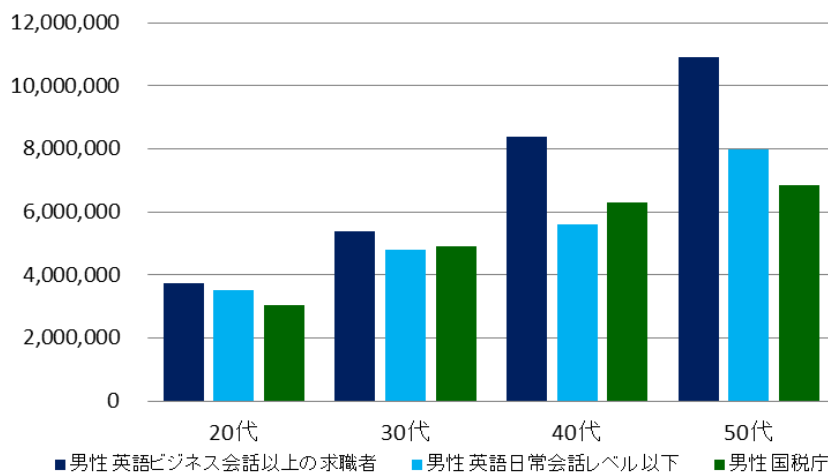
英語力による年収の差は、男性より女性の方が顕著。50代では約3倍の差に。

2014年3月から5月の間に企業からスカウトを受けた日本人ユーザーの平均年収を男女別、年代別、英語力別で国税庁 民間給与実態統計調査 平成24年分（※3）の平均年収と比較した。

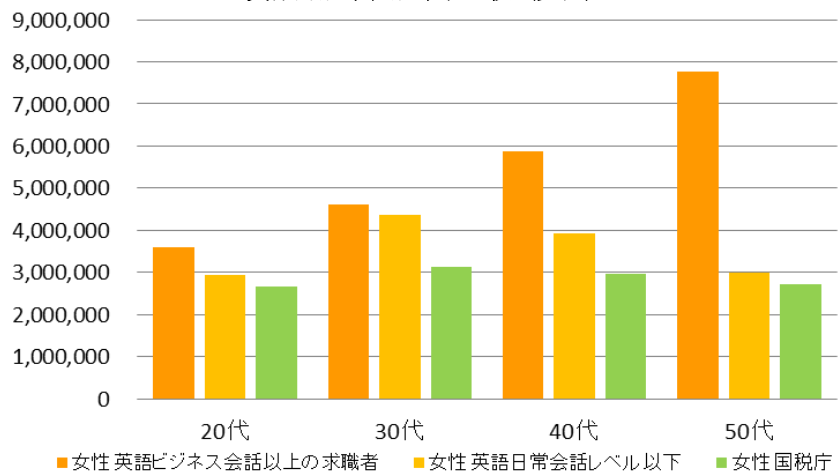
男性はいずれも年代と共に年収も上がっている。英語力がビジネス会話以上の男性とそれ以外で比較すると20代、30代では年収数十万程度の差が40代では数百万に広がり、50代で最もその差が顕著に表れている。

一方英語力がビジネス会話以上の女性の平均年収が年代と共に右肩上がりに増加するのに対し、英語力が日常会話以下や国税庁調査（※3）では30代が一番高く、40代からは微減傾向にある。男性同様20代、30代では年収数十万程度の差が40代では数百万に広がり、50代では更に差が広がっている。英語力がビジネス会話以上の女性の平均年収は国税庁調査（※3）での同年代の女性の平均年収の約3倍であった。男女ともに、年代が進むにつれて年収の差は大きくなっているが、特に女性はその差が顕著に表れており、語学力が年収に与える影響は男性よりも大きいのではないだろうか。

英語力別年代別年収比較（男性）



英語力別年代別年収比較（女性）



※3.国税庁とは国税庁が平成 24 年 12 月 31 日現在で民間の事業所に勤務している給与所得者を対象に行った「民間給与実態統計調査」の結果を参照しております。

※職務経験なしのユーザーデータは除く。

3-3. 採用側の必要スキルとしての語学力と想定年収

企業側の想定年収の下限額平均が転職希望者の平均年収を上回る。更に英語レベルによって想定年収に差。

次に採用側のニーズを探るために2014年3月～5月の間に新規掲載された求人1,228件のうち英語レベルをビジネス会話以上に設定していた562件について集計を行った。まず、希望するキャリアレベルはスタッフレベルが44%で一番多く、マネージャーレベルが36%と続く。全体での平均年収レンジ(※4)は593万円～909万円、スタッフレベルでは457万円～730万円であり、マネージャーレベルで平均年収は714万円～1085万円であった。

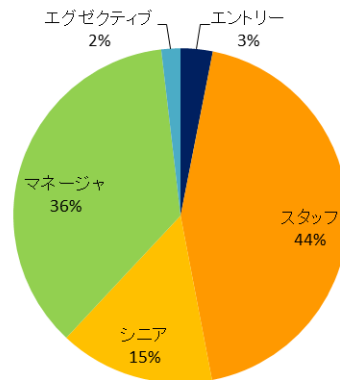
次に業種別に掲載求人の想定年収の下限額と上限額平均を英語力がビジネス会話以上のユーザーと比較した。その結果、全10業種の内「卸売業,小売業」を除く全ての業種で英語力ビジネス会話以上のユーザーの平均年収が掲載求人の想定年収下限額を上回る結果となった。

また、掲載求人の中で英語レベルビジネス会話以上を応募条件としている求人を「バイリンガル求人」、日常会話以下としている求人を「非バイリンガル求人」として、想定年収レンジを英語力別、業種別(※5)に比較してみると、全10業種の内「建設業,不動産業,物品賃貸業」以外の業種に於いて「バイリンガル求人」の想定下限額が「非バイリンガル求人」の想定下限額を上回り、上限額ではいずれの業種に於いても、「バイリンガル求人」が「非バイリンガル求人」の想定年収上限額を上回る結果となった。更に「バイリンガル求人」に於いては「金融業,保険業」、「建設業,不動産業,物品賃貸業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の3業種に於いて1,000万円を超える額が上限金額として設定されている。

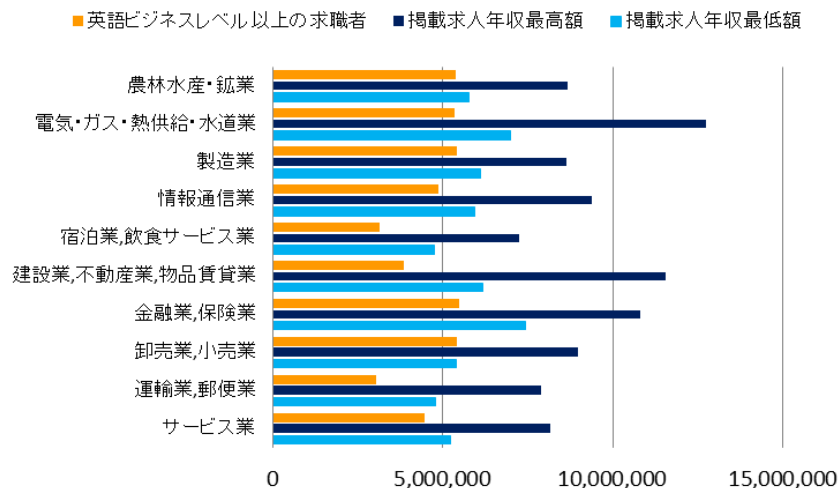
キャリアレベル別想定年収レンジ

	最低額	最高額
エントリー	355	661
スタッフ	457	730
シニア	597	879
マネージャ	714	1,085
エグゼクティブ	1,300	1,625
全体	593	909

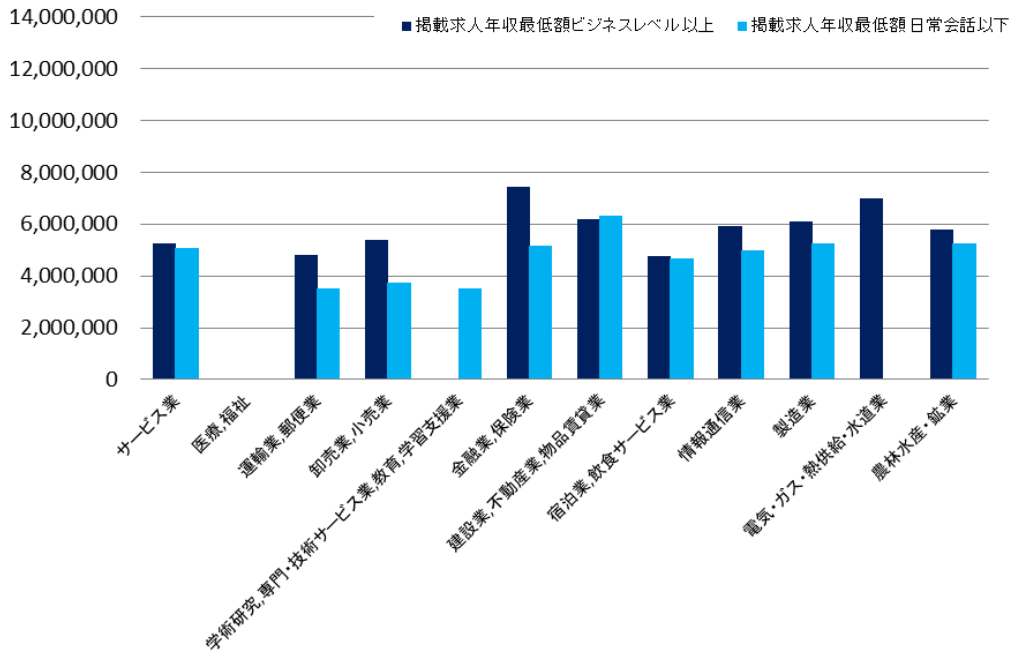
掲載求人キャリアレベル



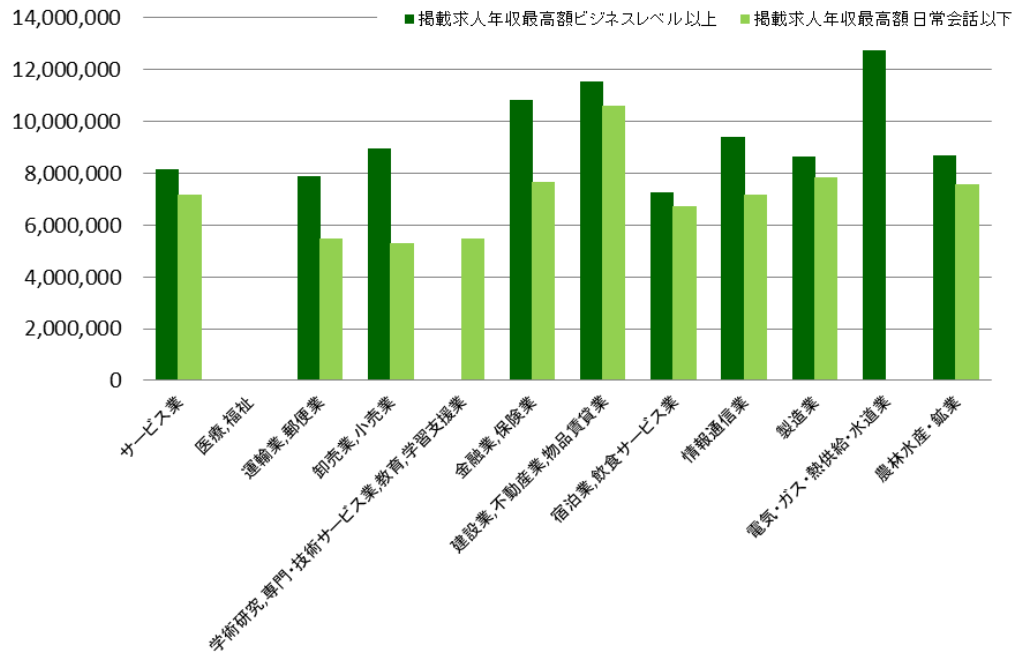
英語力別業種別想定年収レンジ



英語力別業種別想定年収レンジ（下限額）



英語力別業種別想定年収レンジ（上限額）



※4：想定年収レンジのうち企業が設定している最低額と最高額のそれぞれの平均を算出したもの。

※5：想定年収を「経験と能力による」としていしている求人を除くため、「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業」「電気・ガス・熱供給・水道業」の一部年収額は算出していない。

※想定年収を経験と能力に基づくと設定していた求人と求人種類が派遣となっていた求人は除く。

※業種は、総務省：日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）を基に区分。<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#a>, (参照 2014-7-1)

4. 考察

2014年の調査では英語レベルをビジネス会話以上と日常会話以下に分けて、転職希望者の現年収と掲載求人 of 想定年収を比較した。

結果、転職希望者の年収の増減は性別によって違いがあり、男性は年代が上がるにつれて、年収が上がり、英語レベルがビジネス会話以上では、その上がり幅が大きくなった。さらに女性に於いては英語レベルの差が年収の差に顕著に表れ、英語レベルがビジネス会話以上の場合のみ年代が上がるにつれて年収も右肩上がりに上昇していることが明らかになった。

掲載求人に於いても、想定年収の下限額が「建設業, 不動産業, 物品賃貸業」を除く全ての業種に於いて「バイリンガル求人」の想定下限額が「非バイリンガル求人」の想定下限額を上回り、転職希望者側の実態に於いても、採用側の想定年収に於いても、英語力が年収をアップさせる要因の一つになっていると考えられる。

【参考資料】

国税庁. 民間給与実態統計調査. 平成 24 年分, <https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2012/minkan.htm>, (参照 2014-7-1)

総務省. 日本標準産業分類. 平成 19 年 11 月改定, <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#a>, (参照 2014-7-1)

以上

■会社概要■

ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

- 代表者 : 代表取締役 篠原 裕二
- 所在地 : 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル
- 事業内容 : バイリンガルに特化した就職・転職の求人広告事業
- 資本金 : 1,000 万円
- ホームページ URL : <http://corp.daijob.com/> ●運営サイト <http://www.daijob.com>

■本件に関するお問い合わせ■

事業推進室

TEL : 03-5925-6543

FAX : 03-6894-7005

Email : daijobhrclub@daijob.com